



岩垣 和彦 議員

2025年を見据えた行政運営

行政改革の検証と今後の方向性

10年後の人口は80、959人と推計され、団塊世代が75歳を迎え生産年齢人口の減少が顕著となる。
第四次行政改革から、公の施設の指定管理・譲渡・廃止を進めているが、すみ分け基準は、施設の利用状況や維持管理コスト、複合化の可能性などの観点から施設評価の基準づくりを進める。
産業の再構築や経済の好循環の基礎づくりのために長期的な視野で投資が必要と考えるが見解は。
地方行政も稼ぐという視点が必要であり、景気・環境・文化の資源を活かし不易流行の

思想を基本にして、基金の活用による投資やファンドの創設も必要と考えている。

職員削減を実施したが、逆に嘱託職員が増加している。雇用期間は5年であるが、労働者派遣法の改正等を踏まえ雇用期間を延長する考えは。

今後の人口減少から労働力不足を懸念するが、今年の応募状況は30名の募集に135名の申込みがあるため、当面は現在の制度を運用したい。

公共インフラと地域経済の循環

高山・国府バイパスの開通により、現行の国道41号線は、県道へ移管される可能性がある。国府地区の下水道

(特定環境)整備の進捗と今後の整備計画は。
平成25年度末の国府地区の進捗状況は、整備計画の85%で、未整備地区は三川・上広瀬地区の一部となる。引き続き事業を推進し未整備地区の早期解消に努める。

また、三川・上広瀬地区の管きよの一部が宮川や国道41号線にかかるため、現在、高山国道事務所や古川土木事務所と協議を順調に進めている。

上下水道事業では、PPP/PFI(官民連携の事業方式)を検討する時期が来ているか、検討しているのか。
厚労省から水道事業のPFI導入検討や、指定管理者から提案が示されており、今後の研究課題と捉えている。国交省は、PPP/PFI事業推進のためガイドラインの策定を進めており、正式に示された後に有効性を研究したい。



小井戸 真人 議員

教育委員会制度改革に対する市長の考えは

教育委員会制度改革について

国がすすめるようとしている教育委員会制度改革に対する国島市長の感想は。

教育基本法の趣旨に鑑み、首長は主に教育環境の整備に責務を果たすべきであり、教育の内容は教育委員会に任せるべきであるという考えを持っている。今回議論されている首長権限の強化については否定的な考え方である。

アルコール健康障害対策基本法について

飲酒が引き起こす様々な問題について総合的に取り組むという「アルコール健康障害対策基本法」が制定さ

れた。高山市はどのように取り組まれるか。
今後2年以内に策定される国の基本計画や、県が策定する推進計画に基づいた取り組みをすすめる。

投票率の向上について

高山市における世代別投票率を把握しているか。

高山市では西投票区において調査を行っている。若年層の投票率が低いことは全国的に同様の傾向を示している。

投票率の向上に向けた取り組みは。

ホームページの充実やイベント会場などで周知を行う予定である。地方選挙でも解禁となるインターネットを利用した選挙運動制度に

ついても積極的にPRを行い、投票率の向上につなげたい。

生活困窮者自立支援法について

生活困窮者自立支援法が制定された。高山市における法律の施行に向けた具体的な取り組みは。

高山市は必須事業として「自立支援相談事業」、「住居確保給付金」を実施しなければならない。来年度の実施に向け現在その方法について検討している。

また、任意事業については生活困窮者の方を効果的に支援できるよう、実施の要否を含め、有効な方法を検討している。

